

沖縄の次代を担う若者に

夢を与える雇用を！

～沖縄における企業誘致の取組強化について～

内閣府政策統括官（沖縄政策担当）付
企画担当参事官室

はじめに

県外からの企業誘致は、沖縄の産業振興における重要課題の一つです。内閣府としても、沖縄県はじめ地元自治体の企業誘致活動を支援すべく、沖縄の魅力ある投資環境づくりに向けて、沖縄振興特別措置法に基づく経済特区の創設、賃貸工場や各種インキュベーション施設の整備等を行ってきています。

しかしながら、県外の企業・経営者にお

沖縄における企業誘致の取組強化

1 沖縄の投資環境視察（ミッション）

（二月五日～六日）

先ずは「百聞は一見に如かず」という方針の下、内閣府及び沖縄県は、（社）日本経済団体連合会（以下、経団連）に対して現地視察ミッション派遣を要請。宮原賢次副会長（住友商事会長）を団長にIT、バイオ、電子素材製造業及び金融等の国内トップ企業の役員クラス二十二名で構成された視察団は、特別自由貿易地域の賃貸工場、各種インキュベーション施設及び沖縄科学技術大学院大学建設予定地等を視察しました。視察後、経団連幹部会において宮原団長から、亜熱帯地域の生物資源を活用したバイオ産業の振興が有望であること、東アジアビジネス経済圏の中心であるという地政学的特性や豊富

な若年者労働力等のメリットが報告されました。

2 沖縄の投資環境評価モニターツアー

（三月四日～五日）

続いて内閣府は、沖縄県はじめ地元自治体と連携・協力して、県外企業約五十社の実務者レベルで構成される投資環境評価モニターツアーを実施。特別自由貿易地域をはじめとする沖縄の投資環境をモニターリングし、今後の投資環境改善に役立てるとともに、新たな企業誘致につながることを期待しています。参加した企業の多くから、税制優遇措置、賃貸工場やインキュベーション施設等で投資コストが削減できるとの評価をいただきました。

3 国内製造業一万社向け投資環境アンケート調査（二月）

また内閣府は、国内製造業一万社を対象に、今後の新規事業展開、沖縄経済特区の認知度及び沖縄の投資環境に対する評価等についてアンケート調査を実施。投資環境の周知を図り、投資環境の改善に役立て新たな企業誘致につながることを期待しています。アンケート調査の結果から、沖縄経済特区の知名度が低いことが明らかになった一方で、今後の投資先として沖縄が選択肢の一つになりうるとの声も寄せられています。

4 沖縄経済特区戦略広報強化月間（三月）

構造改革特区や地域再生特区に対して全国的な注目が集まる中で、沖縄県は、沖縄経済特区の優位性をPRするため、新聞、経済誌、機内誌、テレビ特別番組及びワンストップサービス・ホームページ(<http://biz.okinawa.com>)等を総合的に活用してメデ

イアミックスで集中的な広報を実施しました。

内閣府としても、沖縄特別振興対策調整費による補助を行いました。期間中、ホームページへのアクセス件数はわずか一ヶ月で一万件を超える反響がありました。

5 トップセールスの展開

沖縄県においては、従前より稲嶺知事自らが積極的なトップセールス活動を行ってきているところですが、去る三月三日には経団連の定例理事会に出席し、二百社を超える国内トップ企業の役員に対してプレゼンテーションを行い、沖縄への企業誘致を呼びかけました。

やむを得ない

こうした取組に加えて、今年度からは新たに沖縄県が、バイオ産業を観光、ITに次ぐ沖縄第三の基幹産業に育成すべく、先端バイオ技術を持つベンチャー企業の誘致に乗り出しました。内閣府としても、沖縄特別振興対策調整費を活用してバイオベンチャー企業の研究開発支援事業を補助しています。沖縄は依然として全国最低の所得水準と全国最悪の失業率を抱えており、次代を担う沖縄の若者に夢を与える雇用の創出は喫緊の課題です。内閣府としては、引き続き沖縄県はじめ地元自治体と連携・協力を図りながら企業誘致活動を粘り強く支援していきます。

